

インド概況

7月10日に半導体製造事業でのベダンタとの合併解消を発表したフォックスコンは、新たなパートナーとの連携によってインドでの半導体製造に留まるとしている。同社はインド政府に対して「修正インド半導体プログラム」に基づく補助金申請を再提出する予定で動いていると伝えられているが、新たな提携先は明らかにしていない。地元メディアは、同社はインドに半導体製造工場を設立するのに必要な技術について、世界的な大手半導体メーカーの台湾積体回路製造（TSMC）や、日本のTMHとの提携を協議しているのではないかと報じている（7月14日「ビジネス・トゥデー」紙）。

TSMCの製品は高性能コンピュータ、スマートフォン、IoT、自動車、デジタル家電を含むさまざまなエンド・マーケットを網羅している。TSMCの2022年実績によると、同社は532の顧客に対して、さまざまなアプリケーション向けに1万2698点の製品を製造したとされる。また、同年のTSMCと子会社の製造施設の半導体の年間生産能力は、12インチウエハー換算で1500万枚を超えたという（同社HP）。TMHは半導体製造装置・パーツの販売・運用・保守、関連ソリューションを提供している。

合併事業の解消前の段階でベダンタ・フォックスコン合併企業（VFSL）は、政府の補助金申請に必要な半導体製造技術を有する連携相手として、STマイクロエレクトロニクスやグローバル・ファウンドリースと協議していたと言われていた。合併解消後、フォックスコンは新たな半導体製造計画に、あらためてこれら2社を参加させる可能性があるのではないかと報道されており、新たな事業の仕切り直しに向けては、インド企業のみならず、グローバル企業も視野に入れた提携協議を水面下で進めているもようだ（7月14日「ビジネス・トゥデー」紙）。

一方、合併解消が発表された2日後に、ベダンタグループの第58回年次株主総会がオンラインで開催された。同グループのアニル・アガルワール会長は説明で、インドでの半導体製造事業に留まることをあらためて強調し、「政府の承認が得られれば、今年度中に半導体とディスプレイ製造の進出を開始する」と述べた。さらに、既に半導体製造事業のパートナー企業を選定していると報告したものの、具体的な企業名は明らかにしていない（7月12日「ビジネス・トゥデー」紙）。

在日インド大使館は7月11日、大使館内に中小企業のインド進出を支援する、中小企業促進室（SME Facilitation Cell、以下SME FC）を開設し、オープニングセレモニーを開催した。

これにより、大使館内に日本の中小企業向け相談窓口が設置され、現在インドへの進出は大企業が中心と言われる中、中小企業のインド進出への寄与が期待される。また、SME FCの運営にはジェットロも連携することになっており、相談対応にジェットロの機能活用も想定されている。

開所のあいさつに立ったシビ・ジョージ駐日インド大使は、これまでの日印の友好的な関係や自身が日本国内を広く回り全国の中小企業を視察していることに触れ、併せて「現在のインド進出日系企業数は約1500社だが、これを1万5000社に増やしたい」と野心的な目標を語った。そしてそのためにも、日本の

中小企業の進出が重要だとし、「ジェトロのほか、インド商工省傘下のインベスト・インディアやインド商工会議所連盟（FICCI）などと協力し、日本の中小企業のインド進出の後押しをしたい」と意気込んだ。

協力機関としてあいさつしたジェトロの信谷和重副理事長は、日本に設置される SME FC はインド政府としても世界で初めての試みであることを紹介し、インド側の日本企業誘致のコミットメントの強さを評価した。そして、「ジェトロが持つ相談対応機能、各種調査などのサービスを活用し、関係機関と共に日本の中小企業のインドビジネス発展の一助になりたい」と述べた。SME FC では、インドビジネスに関する規制や市場についての情報提供のほか、インド企業とのビジネスマッチングなども実施する。

（出展：ジェトロ・ニューデリー事務所配信メールマガジン「ジェトロ・インド・トピックス」）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/07/e0d7d8be8bfd1bb1.html>

インドのナレンドラ・モディ首相は 7 月 13～15 日、フランスとアラブ首長国連邦（UAE）を訪問し、両国首脳と会談した。モディ首相は 2022 年 5 月と 6 月に両国をそれぞれ訪れており、2 年連続の訪問となった。フランスの革命記念日の 7 月 14 日、モディ首相はインド・フランスの「戦略的パートナーシップ」関係構築 25 周年を記念した祝賀パレードに主賓として参加した。フランスのエマニュエル・マクロン大統領とともに共同声明を同日発表し、防衛・安全保障や経済分野の連携強化のほか、低炭素エネルギーやデジタルイノベーションなどの新しい分野でも協力を進めていきたいとの相互認識を示した。また、今後 25 年間で両国が目指す方向性を示した文書「ホライズン 2047：インド・フランス戦略パートナーシップの未来を描いて」を提示した。7 月 15 日には UAE のアブダビを公式訪問し、ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン大統領と会談した。両首脳は共同声明で、2017 年に両国関係が「包括的戦略パートナーシップ」に格上げされるなど良好な関係を築いてきたことに触れたほか、2022 年 5 月に発効した包括的経済連携協定（CEPA）によって両国間の貿易が約 15%拡大したと述べた。また、インドが 9 月に G20 サミットを、UAE が 11 月に第 28 回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP28）をそれぞれ議長国として開催することを受け、両国が国際社会で重要な役割を果たしているとした。さらに、インド工科大学（IIT）デリー校のアブダビ拠点を 2024 年 1 月に始動させ、同年 9 月に各教育課程プログラムを開始する計画を承認したほか、両国中央銀行による 2 国間取引での相互現地通貨決済の枠組みなどに係る覚書の締結に立ち会った。モディ首相は 5 月の G7 サミットに合わせた訪日を皮切りに、3 カ月連続で外遊して積極的な外交を展開している。5 月は訪日後にパプアニューギニアとオーストラリア、6 月は米国とエジプトを歴訪している。

インド政府は半導体ハブ構築を目指すグジャラート州ガンディナガルのマハトマ・マンディール国際会議場で、7 月 28～30 日の 3 日間、第 2 回「セミコン・インド 2023」を開催する。

同イベントは、インド政府電子・情報技術省（MeitY）が所管するインド半導体ミッション（ISM）が主催し、関連業界団体が協力する国際カンファレンスだ。インドを半導体設計、製造、技術開発の世界的なハブにするため、広く半導体関連の多くの技術プレーヤーをインドに呼び込むことを狙いとしている。

初日には、ナレンドラ・モディ首相が開会宣言を行う予定のほか、ブペンドラ・パテル グジャラート 州首相、連邦政府からアシュウィニ・バイシュナウ鉄道・通信・電子・IT 相、ラジーブ・チェンドラセカール電子・IT、担当閣外相（副大臣級）などの関係閣僚があいさつをする。

開会式に続いて、「セミコン・インドア：急速に発展した 1 年」と題するシンポジウムが予定されており、「半導体パッケージング」「化合物半導体とディスプレイ製造」「迅速なインド半導体ミッション（ISM）：申請から承認まで」など、各セッションが開催される。各セッションでは、6 月のモディ首相の米国公式訪問後にグジャラート 州に半導体組み立て・テスト工場の建設を発表した米マイクロンや、同じくカルナータカ州に半導体製造装置の技術開発センター設立を発表した米アブライド・マテリアルスの最高経営責任者（CEO）らの基調講演が予定されている。

2 日目、3 日目も各テーマのシンポジウムが開催され、ST マイクロエレクトロニクス（オランダ）、NVIDIA（米国）、フォックスコン（台湾）、トランスフォーム（米国）、クアルコム（米国）、グラントウッド・テクノロジーズ（米国）、タタ・グループ（インド）、テンストレント（カナダ）、ケイデンス（米国）、インド工科大学（IIT）マドラス校など、半導体関連のメジャー企業や学会から登壇がある。

なお、インド初の半導体製造事業として、グジャラート 州ドレラ特別投資地域（SIR）への進出を予定していたバダプター・フォックスコン合併企業が 7 月 10 日に合併を解消するとの声明を出したことで、インド半導体政策の先行きに不透明感が広がっている。「セミコン・インドア 2023」はその直後に開催される大規模イベントで、同案件について政府から何らかの重要メッセージが伝えられる可能性もあり、注目が必要だ。

インドの電気自動車生産者協会（SMEV）は 7 月 3 日、電動（EV）二輪車の 2023 年 1 月から 6 月までの販売台数を公表した。過去 6 カ月で約 44 万台（43 万 5,647 台）の EV 二輪車がインド国内で販売されており、前年同期（25 万 8,633 台）比 68%増と、これまで好調に販売台数を増やしている。メーカー別では、タミル・ナドゥ州で生産を行うオラ・エレクトリック・モビリティが、合計で全体の約 30%を占めた。

過去 6 カ月で月平均約 7 万台の EV 二輪車がインドで販売されているが、5 月に 10 万台を超えた後、6 月は 5 万台を下回った。要因としては、6 月 1 日から EV 生産早期普及策第 2 フェーズ「FAME II」のインセンティブ支給額が引き下げられ、小売価格が 15~20%上昇したことが挙げられる。

過去 6 カ月間の販売上位 4 社であるオラ・エレクトリック・モビリティ、TVS モーター、エイサー・エナジー、アンプレの販売台数の合計が全体の 70%を占めるが、4 社とも タミル・ナドゥ 州で生産を行っており、同州に EV 二輪車の生産拠点の集積が進んでいることがわかる。直近の タミル・ナドゥ 州内での動きとしては、オラ・エレクトリック・モビリティが、2024 年前半の生産開始を目指し、115 エーカー（約 46 万 5,388 平方メートル）の大規模 EV 電池工場の建設を開始し、今後も EV 二輪車の生産拠点の増加が期待される。

以上